



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月11日

上場会社名 株式会社エコス 上場取引所 東  
 コード番号 7520 URL https://www.eco-s.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 平 邦雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理部長 (氏名) 村山 陽太郎 (TEL) 042-546-3711  
 兼経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	63,747	-	2,290	△27.1	2,358	△26.6	1,288	△42.6
2022年2月期第2四半期	70,010	3.8	3,144	△1.6	3,213	△0.9	2,244	5.7

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,272百万円(△43.7%) 2022年2月期第2四半期 2,259百万円(5.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	114.38	114.03
2022年2月期第2四半期	211.95	200.20

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当2023年2月期会計期間の期首より適用しておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、2023年2月期第2四半期の営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	52,334	19,686	37.6
2022年2月期	48,687	19,544	40.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 19,678百万円 2022年2月期 19,534百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2023年2月期	-	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	-	-	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	138,000	-	5,000	△15.3	5,000	△17.3	3,000	△23.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、営業収益については大きな影響が生じるため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年2月期2Q	11,648,917株	2022年2月期	11,648,917株
2023年2月期2Q	530,499株	2022年2月期	277,606株
2023年2月期2Q	11,260,589株	2022年2月期2Q	10,590,834株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられるものの、その先行きは未だ不透明な状況でありました。また、ウクライナ情勢の緊迫化の影響等により原油などのエネルギー資源・さまざまな原材料価格が高騰しており、加えて為替相場の円安進行から更なるコスト増が懸念され、依然として厳しい状況が続いております。

食品スーパーマーケット業界におきましては、外出抑制の動きを受けた内食化傾向により高まった食品需要も、平常に戻りつつあります。仕入れコストや原材料価格、光熱費が高騰する中、消費者の購買行動における低価格志向は依然根強く、業種・業態間を超えた競争もますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

このような外部環境の中、当社グループはこれまで通り食品スーパーマーケット事業に資源を集中し、経営方針である社是「正しい商売」を徹底し、お客様の信頼と支持を獲得するために、安全・安心でお買い得な商品の提供に努め、地域のお客様の食文化に貢献できる店舗づくりに取り組んでまいりました。

店舗開発におきましては、新規に2店舗（たいらや栃木都賀店、マスタIRAYAつくば桜店）を出店した結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は130店舗となりました。

店舗運営面におきましては、安全・安心、新鮮で美味しい商品の提供、地域の実勢価格を丁寧に見極め集客につながる商品を割安感のある価格にて投入し、ご家庭でのお客様のニーズにお応えする簡便商品や惣菜商品の強化などに努めました。また、ポイントカードを活用した販売促進や週間の販売計画に連動した売場づくりを強化し、自社電子マネーの導入による顧客利便性の向上を図り、集客の拡大に努めました。

商品面におきましては、地域市場を活用した商品を積極的に導入し、美味しさ、品質と価格の両面において競争力の高い生鮮食料品を提供すると共に、グループ食品工場にて企画・製造した独自商品の提供を拡大し、惣菜売場等の活性化に努めました。日配・加工食品などにつきましては、エブリディロープライス商品を投入するなど積極的な販売活動を推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、637億47百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。また、営業総利益につきましては、商品調達コストの見直しや在庫効率の改善等に努めましたが、175億70百万円となり前第2四半期連結累計期間に比べ10億31百万円減少（前年同四半期比5.5%減）いたしました。（当社グループは当2023年2月期会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しておりますが、当第2四半期連結累計期間に当該収益認識会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は671億15百万円（前年同四半期比4.1%減）であり、営業総利益は179億22百万円（前年同四半期比3.7%減）であります。）利益面につきましては、営業利益22億90百万円（前年同四半期比27.1%減）、経常利益23億58百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。これは主に、営業総利益が前年同四半期比10億31百万円の減少であったのに対して、販売費及び一般管理費が前年同四半期に比べ1億77百万円の減少（前年同四半期比1.1%減）に止まったためであります。最終利益につきましては、特別利益としてテナント退店違約金収入等1百万円が発生しており、また特別損失として役員退職慰労金等5億18百万円が発生していることにより、12億88百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益（前年同四半期比42.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億47百万円増加し、523億34百万円となりました。これは主に、流動資産が22億1百万円増加したためであります。流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」等の増加であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ35億4百万円増加し、326億48百万円となりました。これは流動負債が8億89百万円増加し、固定負債が26億14百万円増加したためであります。流動負債の増加の主な要因は、「買掛金」及び「1年内返済予定の長期借入金」等の増加であり、固定負債の増加の主な要因は、「長期借入金」等の増加であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、196億86百万円となりました。これは主に、利益剰余金が7億2百万円増加し、自己株式が5億42百万円増加したためであります。利益剰余金の増加の要因は、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益による12億88百万円の増加に対し、主に株式配当による5億68百万円の減少であります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、140億48百万円（前連結会計年度末比24億84百万円の増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因につきましては、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、34億76百万円の収入（前年同四半期は47億87百万円の収入）となりました。これは主に、未収入金の減少と仕入債務の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、27億18百万円の支出（前年同四半期は13億48百万円の支出）となりました。これは主に、新規出店及び店舗改装等に伴う支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間は、17億26百万円の収入（前年同四半期は9億71百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による資金調達に伴う収入によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

スーパーマーケット業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や様々なコスト上昇もあり、先行きの不透明感や不確実性が極めて高いと予想され、経営環境は予断を許さない状況であります。当社グループは、年度の経営目標の実現に向けて鋭意取り組んでおります。通期の業績予想につきましては、現時点では2022年4月12日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,583	14,068
売掛金	1,213	1,459
商品及び製品	3,749	3,664
原材料及び貯蔵品	33	39
未収入金	3,305	2,618
その他	637	875
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	20,510	22,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,470	9,305
土地	8,386	8,371
その他（純額）	1,710	2,136
有形固定資産合計	18,567	19,813
無形固定資産	1,040	975
投資その他の資産		
投資有価証券	986	951
敷金及び保証金	5,497	5,640
繰延税金資産	1,627	1,811
その他	610	585
貸倒引当金	△154	△155
投資その他の資産合計	8,567	8,833
固定資産合計	28,175	29,622
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	48,687	52,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,590	8,464
1年内返済予定の長期借入金	5,140	5,700
1年内償還予定の社債	314	307
未払金	1,767	1,398
未払法人税等	960	843
賞与引当金	752	727
その他の引当金	173	68
契約負債	—	1,398
その他	2,701	1,381
流動負債合計	19,400	20,290
固定負債		
社債	150	—
長期借入金	6,582	9,019
役員退職慰労引当金	707	—
退職給付に係る負債	631	634
資産除去債務	246	248
長期末払金	300	1,355
繰延税金負債	226	226
再評価に係る繰延税金負債	43	43
その他	853	829
固定負債合計	9,742	12,357
負債合計	29,143	32,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318	3,318
資本剰余金	3,591	3,591
利益剰余金	14,301	15,003
自己株式	△449	△992
株主資本合計	20,761	20,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	36
土地再評価差額金	△1,318	△1,318
退職給付に係る調整累計額	41	40
その他の包括利益累計額合計	△1,226	△1,242
新株予約権	9	8
純資産合計	19,544	19,686
負債純資産合計	48,687	52,334

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	68,572	62,076
売上原価	51,408	46,176
売上総利益	17,163	15,899
営業収入	1,438	1,670
営業総利益	18,601	17,570
販売費及び一般管理費	15,457	15,279
営業利益	3,144	2,290
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	21	5
資材売却による収入	68	89
その他	21	11
営業外収益合計	125	119
営業外費用		
支払利息	36	32
コミットメントフィー	11	11
その他	7	7
営業外費用合計	56	51
経常利益	3,213	2,358
特別利益		
固定資産売却益	97	0
テナント退店違約金収入	0	1
特別利益合計	98	1
特別損失		
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	39	103
役員退職慰労金	—	384
店舗閉鎖損失	52	—
特別損失合計	92	518
税金等調整前四半期純利益	3,219	1,840
法人税、住民税及び事業税	1,028	730
法人税等調整額	△53	△177
法人税等合計	974	552
四半期純利益	2,244	1,288
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,244	1,288

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,244	1,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△14
退職給付に係る調整額	5	△1
その他の包括利益合計	14	△15
四半期包括利益	2,259	1,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,259	1,272

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,219	1,840
減価償却費	758	791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△90	△61
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△4	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	137
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	—
受取利息及び受取配当金	△34	△17
支払利息	36	32
コミットメントフィー	11	11
店舗閉鎖損失	52	—
テナント退店違約金収入	△0	△1
固定資産売却損益(△は益)	△97	30
固定資産除却損	39	103
売上債権の増減額(△は増加)	△297	△246
棚卸資産の増減額(△は増加)	17	79
未収入金の増減額(△は増加)	614	687
仕入債務の増減額(△は減少)	1,377	874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18	△218
未払金の増減額(△は減少)	△30	△22
その他	398	320
小計	6,003	4,319
利息及び配当金の受取額	22	6
利息の支払額	△36	△31
コミットメントフィーの支払額	△33	△3
テナント退店違約金の受取額	0	1
法人税等の支払額	△1,172	△818
法人税等の還付額	3	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,787	3,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,329	△2,431
固定資産の売却による収入	229	45
固定資産の除却による支出	△21	△67
敷金及び保証金の差入による支出	△230	△282
敷金及び保証金の回収による収入	3	0
その他	△0	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	△2,718

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△282	△157
割賦債務の返済による支出	△18	—
長期借入れによる収入	6,000	6,200
長期借入金の返済による支出	△3,439	△3,202
自己株式の売却による収入	14	16
自己株式の取得による支出	△815	△562
配当金の支払額	△487	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	971	1,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,410	2,484
現金及び現金同等物の期首残高	10,600	11,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,011	14,048

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

2022年4月19日付取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決定し、当第2四半期連結累計期間に自己株式を取得いたしました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の数	286,500株
株式取得価額の総額	599百万円
取得方法	東京証券取引所における市場買付

この自己株式の取得及び単位未満株式の取得により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が600百万円増加し、ストックオプションの権利行使及び譲渡制限付株式の割当により自己株式が57百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が992百万円となっております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## ①代理人取引に係る収益認識

卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入に計上しております。

## ②ポイント制度に係る収益認識

従来、ポイント制度において付与したポイントの使用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、販売費及び一般管理費として費用処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。この変更により、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他の引当金」で表示していたポイント制度に係る負債は「契約負債」で表示することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及処理しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,524百万円減少し、売上原価は3,016百万円減少し、営業収入は156百万円増加し、販売費及び一般管理費は353百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は15百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、食料品及び日用雑貨品等の販売を主力としたスーパーマーケット事業を主たる事業領域としております。

以下の表では、スーパーマーケット事業の顧客との契約から生じる収益を商品部門別に分解しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

(単位：百万円)

商品部門		スーパーマーケット事業			
		商品の販売 (売上高)	配送代行収入等 (売上高)	営業収入 (*1)	合計
生鮮部門	青果	8,723	—	—	8,723
	鮮魚	5,961	—	—	5,961
	精肉	7,988	—	—	7,988
	惣菜	7,990	—	—	7,990
グロサリー部門	デイリー	14,582	—	—	14,582
	一般食品	11,710	—	—	11,710
	酒類	3,404	—	—	3,404
	雑貨	1,012	—	—	1,012
	その他	448	—	—	448
その他		—	253	897	1,150
顧客との契約から生じる収益		61,822	253	897	62,973
その他の収益		—	—	773	773
合計		61,822	253	1,670	63,747

(\*1) 営業収入の「その他」は卸売に係る収益や消化仕入に係る収益等であり、営業収入の「その他の収益」は不動産の賃貸に伴う収益であります。